

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2024年11月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	39,081	38,500-44,500
TOPIX(ポイント)	2,696	2,650-3,050

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	41,763	39,000-45,000
S&P500(ポイント)	5,705	5,300-6,100

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.935	0.9-1.5

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.285	3.3-4.5

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,682	1,600-1,900

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,894	1,800-2,100

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	152.03	136-154
ユーロ	165.48	150-168

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	100.07	92-106
ブラジルレアル	26.27	24.5-28.5

注）見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2024年10月31日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所） S&P、LSEGより当社経済調査室作成

日本

日経平均株価は半導体銘柄の動向に一喜一憂

10月の日経平均株価は+3.06%と上昇。9日、米エヌビディア株価の上昇が半導体関連株を押し上げ、株高材料となりました。しかし、16日発表のオランダ半導体製造装置メーカーASMLの決算内容が失望され、半導体関連業種への業績懸念が生じ、株安材料になりました。27日の衆院選では、与党が過半数割れとなったものの、事前

今後、財政政策への期待が高まる見込み

11月も株価は半導体関連株の動向に左右される展開になりそうです。また、中東情勢の悪化により株価が大幅に下落する可能性や円相場の動向、米大統領選挙後の米国株の推移にも注意が必要です。現状では国内の政権運営に混乱が生じているものの、今後、新内閣発足後に減税を含む大型経済対策が打ち出されるとの期待が高まれば、株式市場は堅調に推移するとみています。(本江)

米国

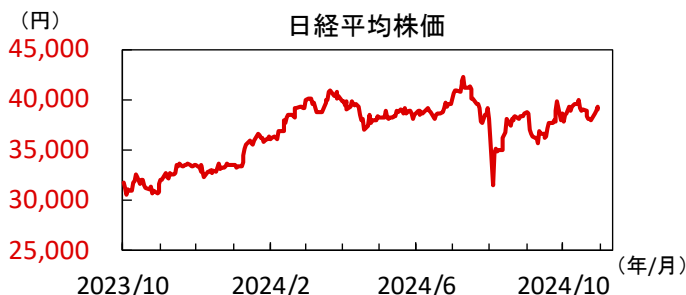
一時は最高値更新も、下旬にかけ失速

10月のNYダウは前月比▲1.3%と下落しました。9月雇用統計など堅調な米景気指標が好感された他、米国企業の7-9月期決算への期待感も根強く、株価は史上最高値を付ける場面もみられました。しかし、下旬にかけては利下げ観測後退や米大統領選でのトランプ氏再選をにらんだ取引で米長期金利が上昇した事に加え、一部の半導体企業決算の下振れもあり軟調な展開となりました。

米景気や企業業績の基調は良好

米国株は底堅い展開を予想します。米連邦準備理事会(FRB)は慎重なペースでの利下げ継続を堅持しており、米景気軟着陸への期待が株価を下支えするとみま

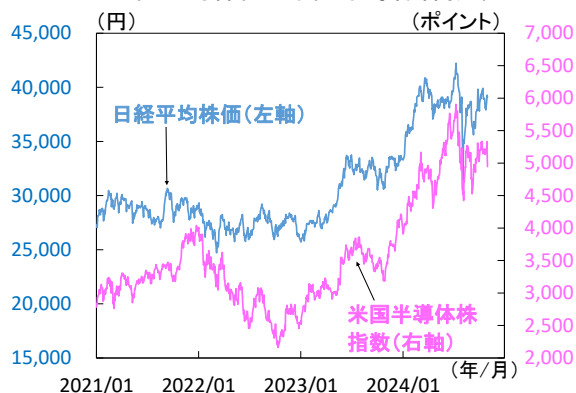
【図1】日経平均株価は半導体関連株に左右される展開に



注) 直近値は2024年10月31日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日経平均株価と米国半導体株指数

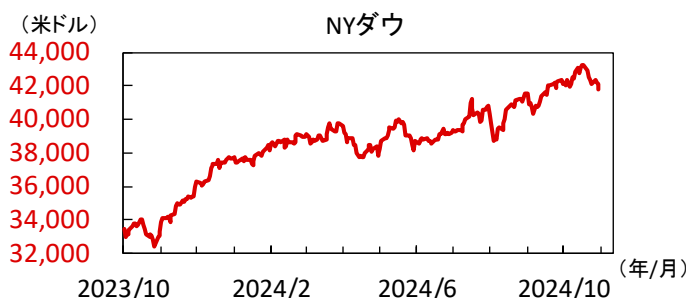


注) 直近値は2024年10月31日。

米国半導体株指数はフィラデルフィア半導体株指数。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】7-9月期企業決算は予想比上振れが目立つ



注) 直近値は2024年10月31日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 S&P500構成企業の7-9月期決算(11月1日時点)

	公表済 企業数	市場予想との乖離率		前年比	
		売上高	1株当たり利益	売上高	1株当たり利益
全銘柄	339/500	1.4	7.3	6.0	9.6
エネルギー	10/22	0.4	6.8	-6.9	-32.3
素材	20/28	0.3	-1.7	2.2	-0.2
資本財・サービス	63/78	-0.3	8.0	0.3	-4.6
一般消費財サービス	36/50	1.8	11.8	6.9	21.7
生活必需品	23/38	0.5	3.6	0.8	4.0
ヘルスケア	38/62	3.4	8.8	11.5	12.8
金融	61/72	2.2	9.3	9.2	9.1
情報技術	37/69	1.0	1.6	8.5	10.3
コミュニケーション・サービス	10/19	0.9	11.5	9.4	23.6
公益事業	15/31	-1.6	5.3	2.8	6.7
不動産	26/31	1.4	-0.3	6.1	2.0

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

長期金利は日銀の利上げ観測もあり上昇

10月の10年国債利回りは+0.08%ptと上昇。4日、石破首相が日銀の追加利上げをけん制する発言を修正し利上げ観測が再燃、その後、米国利下げ観測後退に伴う米金利上昇もあり、国内金利は上昇基調となりました。なお、植田日銀総裁は31日の金融政策決定会合後の記者会見で、政策判断について繰り返してきた「時間的余裕はある」との表現を今後使わないと発言しました。

日銀が年内に利上げに踏み切るのが焦点

日銀は10月の金融政策決定会合で無担保コールレートを0.25%程度に誘導する政策金利の維持を全員一致で決定。日銀は公表した経済・物価情勢の展望にて、消費者物価（生鮮食品を除くコア）の上昇率見通しを、2024年度を+2.5%で変更なし、25年度を+2.1%→+1.9%に下方修正、26年度を+1.9%で変更なしとしました。景気・物価の安定を支援する姿勢が改めて示されましたが、年内に利上げが実施されるかが焦点になりそうです。（本江）

米国

米長期金利は一時4.3%台に上昇

10月の米10年国債利回りは前月末から大幅に上昇しました。9月米雇用統計を皮切りに堅調な米景気指標が相次ぐなか、市場の拙速な利下げ織り込みが後退しました。また、11月米大統領選を前に共和党トランプ候補が支持率で優勢との見方が広がりました。同氏が掲げる減税延長や関税強化等により、財政赤字の拡大やインフレ再燃が生じ得るとの警戒感が金利上昇に拍車をかけました。

米金利はもみ合う展開を予想

米金利はもみ合いを予想します。米連邦準備理事会（FRB）は慎重なペースでの利下げ継続を主張も、インフレ鈍化が続くかが焦点です。労働需給緩和や資源安は物価上昇圧力を和らげる一方、金融環境緩和で資産効果が続く可能性や、米大統領選で共和党が大統領・上下院を制して財政拡張・関税強化等を実施する可能性などインフレ高止まりも意識されやすい状況です。景気指標や新政権の政策を見極める時間帯が続きそうです。（田村）

【図3】日銀は2025年度のインフレ率見通しを下方修正



注) 直近値は2024年10月31日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀の経済・物価見通し

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.5~+0.7 <+0.6>	+2.4~+2.5 <+2.5>	+1.9~+2.1 <+2.0>
前回(7月)	+0.5~+0.7 <+0.6>	+2.5~+2.6 <+2.5>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2025年度	+1.0~+1.2 <+1.1>	+1.7~+2.1 <+1.9>	+1.8~+2.0 <+1.9>
前回(7月)	+0.9~+1.1 <+1.0>	+2.0~+2.3 <+2.1>	+1.8~+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8~+1.1 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.2 <+2.1>
前回(7月)	+0.8~+1.0 <+1.0>	+1.8~+2.0 <+1.9>	+1.9~+2.2 <+2.1>

注) 2024年10月「経済・物価情勢の展望」。対前年度比、単位は%。<>内は政策委員見通しの中央値。赤色枠は中央値の上方修正、青色枠は下方修正。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

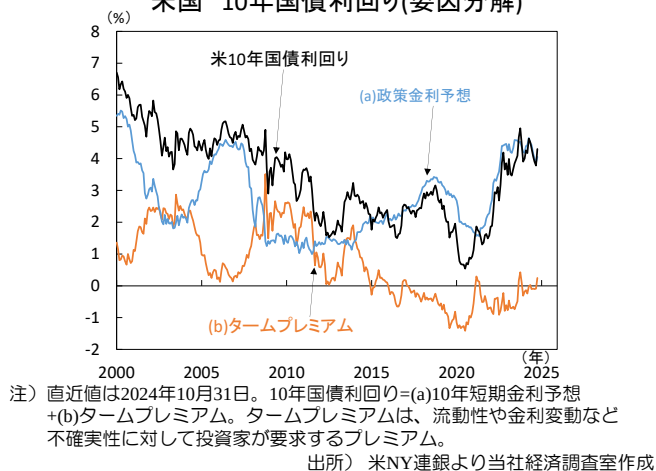
【図4】インフレ率を巡る不確実性等を織り込む



注) 直近値は2024年10月31日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 10年国債利回り(要因分解)





米ドル

円安ドル高が再加速

10月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）、米ドル円は上昇しました。9月米雇用統計の上振れ等で米景気再評価の動きが強まり、米大統領選のトランプ氏再選をにらむ取引も活発化する中、米金利上昇が米ドルを押し上げました。米ドル円は日米金利差拡大で1\$=153円台に急伸し、衆院選の与党大敗で政局不安定化による日銀利上げ先送りが意識された事も円安に作用しました。

国内外の政治動向で振れやすい時間帯

米ドルは底堅い展開を予想します。先進国で際立つ米景気の堅調さは米ドルを下支えするとみます。米大統領選では共和党が大統領・上下院を制する織り込みが進むも、ねじれ議会や民主党が大統領・上下院を制する場合は米ドル買いの巻き戻しが起こる可能性もあり、短期的に振れやすい点に注意が必要です。米ドル円は日銀政策正常化が続けば緩やかな円高予想も、政治面で与党連立強化や首相交代の可能性があり、財政金融政策の緩和色が強まり円安加速となる可能性に注意が必要です。（田村）



ユーロ

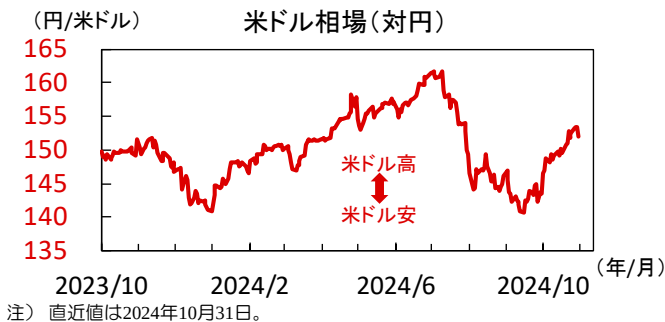
米利下げ期待が後退し、ユーロ安が進行

10月のユーロ（～31日）は対ドルで▲2.3%と大きく下落しました。欧州中央銀行(ECB)は10月政策理事会で追加利下げを決定する一方、米国では9月雇用統計を筆頭に堅調な経済指標が相次ぎ、米利下げ観測が後退。加えて、米大統領選挙でトランプ氏返り咲きの可能性も意識され、ユーロ安が進みました。対円では、衆議院選挙での与党大敗を受け、+3.5%と円安・ユーロ高が進みました。

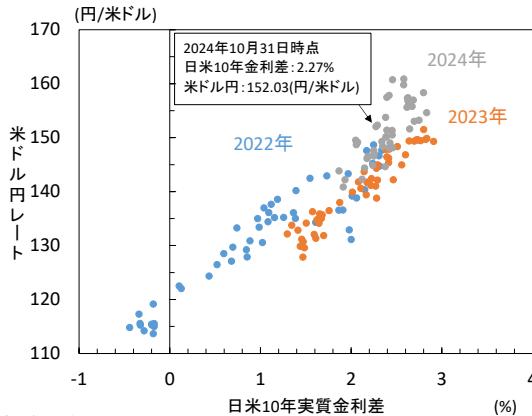
ユーロ相場は対ドルで軟調さが継続か

ECBは景気先行きへの懸念を強め、利下げペースが会合毎に0.25%ptへ加速したことを示唆。対照的に、米経済は堅調さを保ち、米利下げ期待は後退しています。米欧の利下げ姿勢の差が再び鮮明化しており、ユーロ相場は対ドルで軟調な推移を続けそうです。また、米大統領選挙で、トランプ氏が返り咲けば、ドル買い圧力が更に強まる可能性もあり、その動向も注視されます。（吉永）

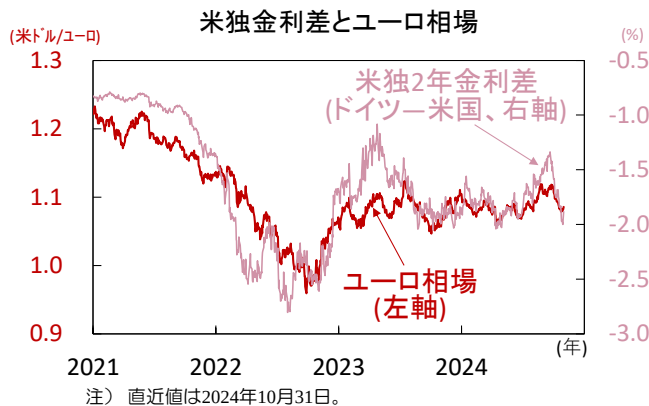
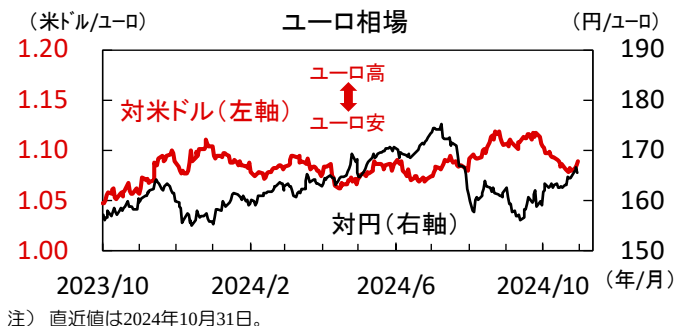
【図5】実質金利差の観点では多少の円高余地も



日米の実質金利差と米ドル円レート



【図6】依然、米欧金融政策見通しがユーロ相場を左右





オーストラリア(豪)ドル

米大幅利下げ期待後退や中国景気不安で軟調

10月の豪ドルは対米ドルで▲4.8%と下落。中東情勢の緊迫化を受けリスク回避で米ドル買いが膨らみ、豪ドルは売りに押される展開。米大幅利下げ期待が後退すると米ドル買いが優勢となりさらに下落。国慶節明けの中国市場での株価調整や中国景気刺激策を巡る失望感も、豪ドル軟調につながりました。日本の新政権発足後に円が売り優勢となる中、対円では+0.8%と上昇しました。

豪ドルは上値の重い展開が続く見通し

米国では景気の軟着陸期待が強まり、利下げは緩やかになるとの見方から金利は上昇しています。豪中銀の政策金利据え置きは長引く可能性が高いとみられるも、金利差拡大による豪ドル買いは進み難いとみられます。他方、中国経済は9月下旬公表の景気対策を考慮しても回復を期待し難い状況です。商品相場の動きも豪ドルを積極的に買い進める材料とはならず、対米ドルで豪ドルは上値の重い展開が続きそうです。(向吉)



ブラジルレアル

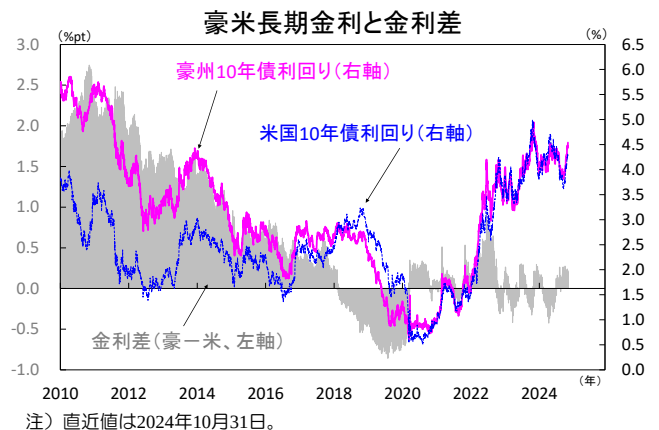
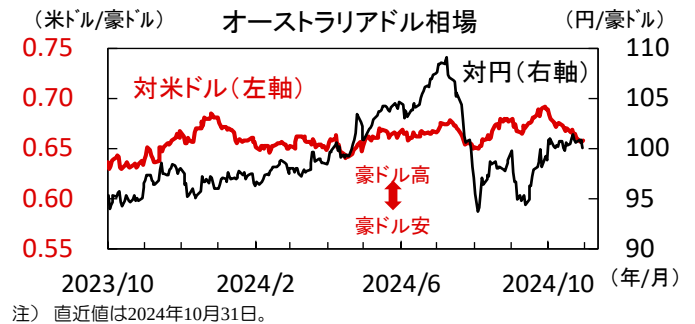
財政悪化懸念が意識され軟調に推移

レアルは10月に対米ドルで▲5.8%と軟調。財政健全化の動きに遅れがみられるなか、10月中旬にルラ大統領は支持率回復に向けて月間5,000レアルまで給与所得者の所得税を免除する方針を示唆。財政悪化懸念が高まったことでレアルは下落しました。また、11月の米国大統領選挙を巡る不透明感や堅調な米景気指標を背景とした米大幅利下げ期待の後退も重しとなりました。

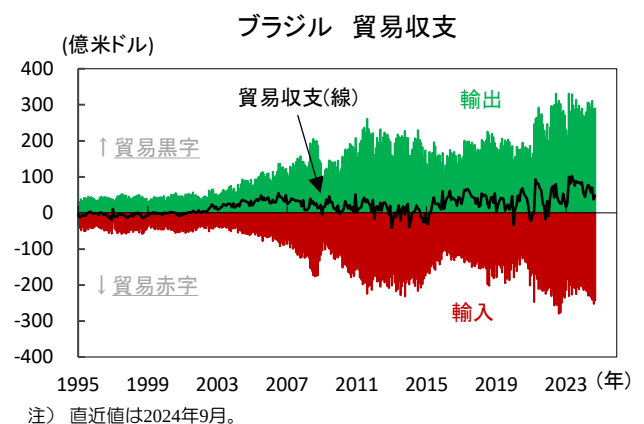
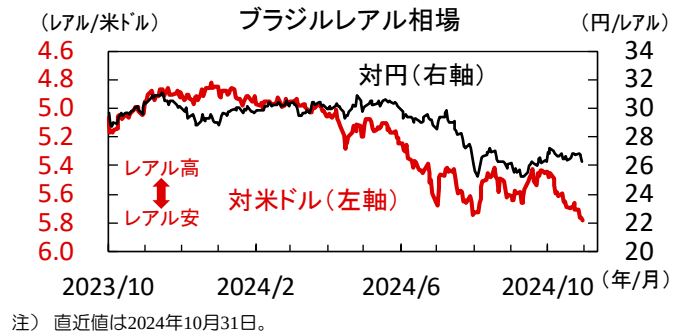
ブラジル中銀の金融引き締め姿勢が支えに

内需の堅調さに起因したインフレ再加速が意識されるなか、BCBはインフレの上振れリスクの大きさに言及。当面金融引き締め姿勢が維持されると見込まれ、高い実質金利がレアル相場を支える想定です。ただし、財政悪化懸念や主要取引先である中国の不動産市場低迷による景気減速が懸念されており、財政健全化の遅れや先行きの輸出鈍化はレアルの重しとなる見込みです。(北村)

【図7】長期金利は豪金利が米金利を0.2%程度上回る



【図8】10月にレアルは対米ドルで▲5.8%下落



日本

日本リートは軟調続く

10月の東証REIT指数は前月比▲2.5%と下落し、用途別では住宅やホテル・小売が軟調に推移しました。9月米雇用統計を皮切りに堅調な米景気指標を受けて市場の利下げ織り込みが巻き戻され、米国中心とした金利上昇がリート価格の逆風となりました。加えて、下旬に実施された衆議院選挙で与党が過半数獲得を逃し、国内政局不安定化への警戒感が高まった事も重しとなりました。

日銀政策正常化が上値を抑制

日本リートは上値の重い展開を予想します。日銀政策正常化は道半ばであり、金利先高観が残る為です。リート負債の利払い増加や不動産価格下落が連想されやすい状況が続くとみまます。他方、主要リート投資法人の決算発表では賃料引き上げ施策により底堅い賃料収入が確認され、売却益や内部留保の活用もあって安定的な分配金が見込まれています。金利上昇の影響を相殺する賃料改善が続くかもリート反発の鍵となりそうです。(田村)

米国

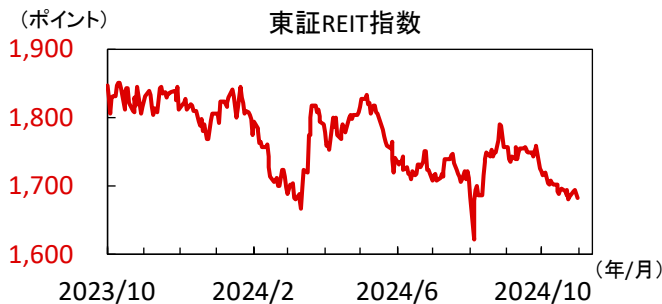
米長期金利上昇で回復基調が休止

10月のS&P米国リート指数は前月比▲2.9%と下落しました。用途別では産業施設や倉庫が軟調、データセンターやオフィスが堅調となりました。堅調な米景気指標を受けた米景気再評価の動きや、米大統領選のトランプ氏再選をにらんだ取引が国債売りに拍車をかけ、米長期金利は4.3%台に上昇しました。配当利回りの観点で投資妙味が削がれ、リートは上値の重い展開が続きました。

米大統領選やFRBの政策スタンスに注目

米国リートは底堅い展開を予想します。米連邦準備理事会(FRB)は慎重なペースでの利下げ継続で米景気の堅調さを保つ方針を堅持しており、米景気軟着陸への期待はリート価格を下支えするとみまます。他方、米FRBが利下げに対して慎重化する可能性や、米大統領選で共和党が大統領・上下院を制した場合に財政拡張・関税強化等が実施される可能性など、米金利高止まりに繋がり得る不透明要因が残存する点には注意が必要です。(田村)

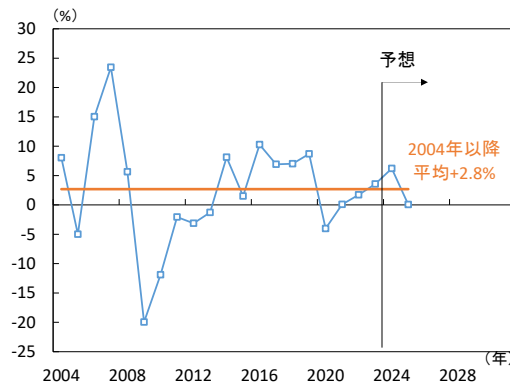
【図9】 リートの分配金捻出力は健在



注) 直近値は2024年10月31日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

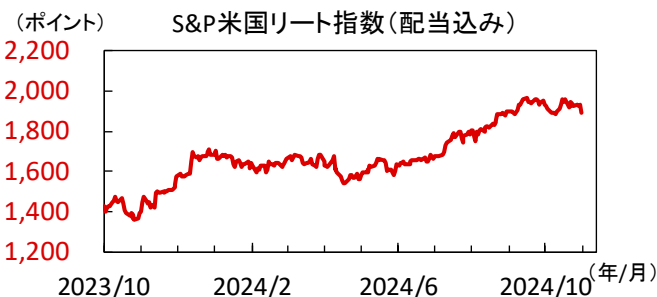
日本 東証REIT指数の一口当たり分配金(前年比)



注) 直近値は2024年10月31日。2024年と2025年はBloomberg予想。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

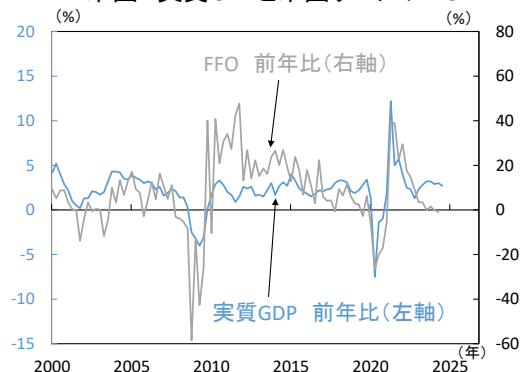
【図10】 堅調な米景気はリート価格をサポート



注) 直近値は2024年10月31日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 実質GDPと米国リーートのFFO



注) 直近値は実質GDPが2024年7-9月期。FFO(ファンドフロムオペレーション)は同年4-6月期。REITが賃料収入からどれだけのキャッシュを獲得しているかを示す。

出所) 米BEA、米NAREITより当社経済調査室作成

● 2024年11月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
10/28	29 (日) 9月 労働関連統計 (米) 8月 S&P370シック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 9月 卸売在庫(速報) (米) 10月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 11月 GfK消費者信頼感指数	30 (日) 日銀金融政策 決定会合(～31日) (日) 10月 消費者態度指数 (米) 7-9月期 実質GDP(1次速報) (米) 9月 中古住宅販売契約指数 (米) 10月 ADP雇用統計 (欧) 7-9月期 実質GDP(速報) (欧) 10月 ユーロ圏景況感指数 (独) 7-9月期 実質GDP(速報) (独) 10月 失業者数	31 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 9月 小売売上高 (日) 9月 鉱工業生産(速報) (米) 9月 個人所得・消費 (米) 10月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 9月 失業率 (豪) 9月 住宅建設許可件数 (中) 10月 製造業PMI(政府) (中) 10月 非製造業PMI(政府) (豪) 9月 住宅建設許可件数	11/1 (米) 9月 建設支出 (米) 10月 労働省雇用統計 (米) 10月 ISM製造業景気指数 (中) 10月 製造業PMI(財新) (伯) 9月 鉱工業生産
4 (米) 9月 製造業受注(確報) (欧) 11月 Sentix 投資家信頼感指数	5 (日) 10月 マネタリーベース (米) 9月 貿易収支 (米) 10月 ISMサービス業景気指数 (仏) 9月 鉱工業生産 (英) 10月 新車登録台数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～6日)	6 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～7日) (独) 9月 製造業受注	7 (日) 9月 毎月勤労統計 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 9月 卸売在庫(確報) (独) 9月 貿易統計 (独) 9月 鉱工業生産 (英) 金融政策委員会(MPC) (中) 10月 貿易統計	8 (日) 9月 家計調査 (日) 9月 景気先行指数 (米) 11月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (伊) 9月 鉱工業生産 (伯) 10月 消費者物価(IPCA)
9 (中) 10月 生産者物価 (中) 10月 消費者物価	12 (日) 10月 マネースtock (日) 10月 工作機械受注 (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数 (独) 11月 ZEW景況感指数 (英) 9月 失業率(ILO基準) (豪) 10月 NAB企業景況感指数 (豪) 11月 消費者信頼感指数 (印) 9月 鉱工業生産 (伯) 9月 小売売上高	13 (日) 10月 国内企業物価 (米) 10月 月次財政収支 (米) 10月 消費者物価 (欧) 9月 鉱工業生産	14 (米) 10月 生産者物価 (英) 7-9月期 実質GDP(速報) (英) 9月 鉱工業生産 (英) 10月 RICS住宅価格 (豪) 10月 雇用統計	15 (日) 7-9月期 実質GDP(速報) (日) 9月 第3次産業活動指数 (米) 10月 小売売上高 (米) 10月 輸出入物価 (米) 10月 鉱工業生産 (米) 11月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (中) 10月 鉱工業生産 (中) 10月 小売売上高 (中) 10月 都市部固定資産投資
11 (日) 9月 経常収支 (日) 10月 景気ウォッチャー (日) 10月 銀行・信金貸出動向				
18 (日) 9月 機械受注 (米) 11月 NAHB住宅市場指数	19 (米) 10月 住宅着工・許可件数	20 (日) 10月 貿易統計 (英) 10月 消費者物価 (英) 10月 生産者物価 (豪) 10月 景気先行指数	21 (米) 10月 景気先行指数 (米) 10月 中古住宅販売件数 (欧) 11月 消費者信頼感指数	22 (日) 10月 消費者物価(全国) (日) 11月 製造業PMI (日) 11月 サービス業PMI (米) 11月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 11月 製造業PMI(速報) (米) 11月 サービス業PMI(速報) (欧) 11月 サービス業PMI(速報) (英) 10月 小売売上高 (英) 11月 GfK消費者信頼感指数
25 (独) 11月 ifo景況感指数	26 (日) 10月 企業向けサービス価格 (米) FOMC議事録(11月6-7日分) (米) 9月 S&P370シック/ ケース・シラー住宅価格指数 (米) 10月 新築住宅販売件数 (米) 11月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	27 (米) 7-9月期 実質GDP(2次速報) (米) 10月 耐久財受注 (米) 10月 製造業受注(速報) (米) 10月 卸売在庫(速報) (米) 10月 個人所得・消費 (米) 10月 中古住宅販売 仮契約指数 (独) 12月 GfK消費者信頼感指数	28 (欧) 10月 マネーサプライ(M3) (欧) 11月 ユーロ圏景況感指数	29 (日) 10月 労働関連統計 (日) 10月 小売売上高 (日) 10月 鉱工業生産(速報) (日) 11月 消費者態度指数 (米) 11月 シカゴ購買部協会 景気指数 (独) 11月 失業者数
30 (中) 11月 製造業PMI(政府) (中) 11月 非製造業PMI(政府)				

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2024年10月31日

株式 (単位:ポイント)		直近値	9月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	39,081.25	37,919.55	3.06
	TOPIX	2,695.51	2,645.94	1.87
米国	NYダウ (米ドル)	41,763.46	42,330.15	▲ 1.34
	S&P500	5,705.45	5,762.48	▲ 0.99
	ナスダック総合指数	18,095.15	18,189.17	▲ 0.52
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	505.39	522.89	▲ 3.35
ドイツ	DAX® 指数	19,077.54	19,324.93	▲ 1.28
英国	FTSE100指数	8,110.10	8,236.95	▲ 1.54
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,160.03	8,269.83	▲ 1.33
香港	ハンセン指数	20,317.33	21,133.68	▲ 3.86
中国	上海総合指数	3,279.82	3,336.50	▲ 1.70
インド	S&P BSE SENSEX指数	79,389.06	84,299.78	▲ 5.83
ブラジル	ボベスパ指数	129,713.33	131,816.44	▲ 1.60
先進国	MSCI WORLD	3,647.14	3,723.03	▲ 2.04
新興国	MSCI EM	1,119.52	1,170.85	▲ 4.38
新興アジア	MSCI EM ASIA	619.17	648.13	▲ 4.47

為替 (対円) (単位:円)		直近値	9月末	騰落率%
米ドル		152.03	143.63	5.85
ユーロ		165.48	159.94	3.46
英ポンド		196.12	192.11	2.09
カナダドル		109.13	106.20	2.76
オーストラリアドル		100.07	99.30	0.77
ニュージーランドドル		90.86	91.18	▲ 0.35
中国人民元		21.362	20.452	4.45
インドルピー		1.8115	1.7063	6.17
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9685	0.9487	2.09
タイバーツ		4.4989	4.4293	1.57
マレーシアリンギ		35.033	34.566	1.35
ブラジルレアル		26.273	26.351	▲ 0.29
メキシコペソ		7.588	7.295	4.02
南アフリカランド		8.643	8.314	3.96
トルコリラ		4.42	4.20	5.38
ロシアルーブル		1.5630	1.5454	1.14

国債利回り (単位:%)		直近値	9月末	騰落幅%
日本	10年物	0.935	0.855	0.080
米国	10年物	4.285	3.782	0.503
ドイツ	10年物	2.390	2.123	0.267
英国	10年物	4.446	4.003	0.443
カナダ	10年物	3.219	2.957	0.262
オーストラリア	10年物	4.504	3.972	0.532
ニュージーランド	10年物	4.477	4.242	0.235
中国	10年物	2.147	2.168	▲ 0.021
インド	10年物	6.842	6.716	0.126
インドネシア	10年物	6.766	6.436	0.330
ブラジル	10年物	12.792	12.431	0.361
メキシコ	10年物	10.072	9.343	0.729
南アフリカ	10年物	10.552	10.032	0.520
トルコ	10年物	28.275	26.600	1.675

政策金利 (単位:%)		直近値	9月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.25	0.25	0.00
米国	FF目標金利 (上限値)	5.00	5.00	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	3.40	3.65	▲ 0.25
英国	バンクレート	5.00	5.00	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	3.75	4.25	▲ 0.50
オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.35	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	4.75	5.25	▲ 0.50
中国	1年物最優遇貸付金利	3.10	3.35	▲ 0.25
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	6.00	6.00	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	10.75	10.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	10.50	10.50	0.00
南アフリカ	レポレート	8.00	8.00	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	50.00	50.00	0.00

リート (単位:ポイント)		直近値	9月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,682.36	1,726.24	▲ 2.54
米国	S&P米国REIT指数	1,893.75	1,950.92	▲ 2.93
欧州	S&P欧州REIT指数	782.15	841.65	▲ 7.07
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,281.56	1,315.48	▲ 2.58

商品 (単位:ポイント)		直近値	9月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)	69.26	68.17	1.60
金	COMEX先物 (米ドル)	2,749.30	2,636.10	4.29
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	147.53	153.82	▲ 4.09
穀物	ブルームバーグ商品指数	31.61	33.08	▲ 4.45

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2024年11月1日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会